

特定非営利活動法人 パートナーシップなとり

平成31年度事業計画書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

平成31年度事業方針

NPO や市民活動を名取市において、より周知していくために地域の市民活動団体のニーズやNPO・市民活動に関する情報を収集し、インターネット等を通じての情報提供を継続するとともに、平成27年4月から受託事業として、平成29年4月からは指定管理者として行っている名取市市民活動支援センターの管理運営業務を、平成31年度は3年目の指定管理者として一層円滑に行うことにより、地域の市民活動への意識の向上を図り、地域のまちづくりに関わる多様な分野の市民活動団体や行政、地元企業などと連携をより深め、住みよいまちづくりにつながる事業を充実させて、地域が抱える課題解決へとつなげていく。

平成31年度事業内容

1. 情報収集及び提供事業

ボランティア・市民活動及び企業の社会貢献に関する情報を広く収集し、多様な発信ツールで多くの市民への情報を提供する。

① インターネットを活用した情報発信

パートナーシップなとりの認知度の向上及び市民活動団体の情報を発信のため、インターネットによる情報提供システムを活用し、コンテンツの充実や書き換えなどの運用をしていくほか、身近な出来事を発信する。また、若い層にも情報が届くようにモバイルへの対応を検討する。

② 市民活動紹介冊子の配置

平成29年度に制作した市民協働提案事業の成果をまとめた冊子を名取市市民活動支援センター等に配置し、団体情報の提供に努める。

③ 行動指針のパンフレットの作成

平成30年度の市民協働提案事業で策定した「名取市市民活動行動指針2019」をもとにパンフなどを作成し、市民活動の市民や行政、企業への浸透を図る。(6①と関連)

④ メルマガの発行

助成金情報と登録団体の活動情報の提供を中心にメルマガを発行し登録団体へのきめ細かな情報提供を行う

④ 団体活動紹介パネル展の実施

名取市市民活動支援センター情報交流室を使って、団体の活動を紹介する1週間程度のパネル展を年に3回行い、市民活動と名取市市民活動支援センターの周知を図る。合わせて、なとらじ出演の様子や団体の活動内容をスライドショー等で流す。名取駅の東西自由通路の展示ケースを活用し登録団体パネル展示を実施し市民活動の周知を図る。

⑤ 市民活動展の実施

市民活動行動指針のパンフレットの作成時に行動指針の周知と市民活動の活性化のために市民活動展を情報交流室で1週間程度行う。

⑥ 即時的情報（リアルタイムな情報）のデータベース化

登録団体の細かい活動内容をリアルタイムで提供するシステムを活用し、即時性の高い情報の収集と提供を行う。

2.多様な団体との交流・連携の促進事業

- ①名取市民活動支援センターの円滑な管理・運営
- ②平成 30 年度名取市市民協働提案事業「市民参加による市民活動の行動指針の策定」業務の成果を活用し、多様な団体との交流・連携を図る。
- ③地域市民活動団体同士の地域連携交流会の開催（わくわくフェスタへの参加）
- ④専門相談会への講師派遣を行う。
- ⑤情報交換会へ参加する。
- ⑥フォーラムへ参加する。
- ⑦イオンモール名取との企業連携事業として、イオンモール名取にあるイオンホールとあおばコートを市民活動の会場やPRの場として活用する。
- ⑧市民活動活性化事業として、なとらじ放送枠の活用による市民活動の告知と発信力の強化を行う。
- ⑨名取市民活動支援センターでの当法人の登録事項を更新する。

3.市民活動団体等に対する支援事業

ボランティア、市民活動団体、NPO・企業の社会貢献活動や団体運営に有効な講座や研修事業を企画し運営する。

- ①NPO 理解講座（公民館との連携など）
- ②NPO マネジメント講座
- ③NPOを始めるための講座

行動指針を受けて、NPOを始める人向けの組織づくり方講座を検討する。その際、市民活動事例集や市民活動テキストなどの作成も併せて検討する。

- ③その他、市民活動団体等の運営及び活動に関わる講座

4.調査研究および資料等の発行事業

市民活動の研究分析を行い、名取市の市民活動の課題を探り、対応策を検討する。また、市民協働提案事業以外にも、活動分野に関わらず、市民活動の運営に関する調査や研究の実施及び、運営の相談に対応する事業を実施していく。

5名取市市民活動支援センターの指定管理

平成 29 年度から指定管理者として行っている名取市市民活動支援センターについて、これまで以上に円滑で正確な管理運営を行っていく。また、センターの管理運営に利用者や第三者の意見を反映させるため、センター運営委員会（仮称）の設置を検討する。

6.市民協働提案事業のフォローと申請

- ①「市民参加による市民活動の行動指針 2019」業務のフォロー。

平成 30 年度の市民協働提案事業で策定した「名取市市民活動行動指針」をもとにパンフなどを作成するとともに、初めて講座を実施する。また、当法人の自主事業を多様な団体との交流・連携の促進事業として実施することを検討する。

- ②平成 32 年度実施名取市市民協働提案事業への申請

これまでの市民活動の支援経験を踏まえ、平成 32 年度の名取市市民協働提案事業への応募の可能性を名取市と協議する。

平成31年度組織運営

平成30年度の経験を踏まえ、会員、理事、監事全員が協力し合い、円滑かつ適切な組織運営に努める。

- ①.定期的な理事会の開催
- ②.スタッフ及びパート職員の雇用の継続
- ③.当法人を紹介するパンフレットの改訂
- ④.会員の拡大による組織の拡充
- ⑤.事務局通信「伝書ぱと」の発行による情報の発信と共有
- ⑥.正確な会計・経理を行う体制の維持・充実
- ⑦.手当等の拡充、確実な年休取得等によりスタッフの待遇の改善を図る。
- ⑧.日本NPOセンターへの入会の検討